

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：10102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23650369

研究課題名(和文) 現代社会とコミュニティダンスーコミュニケーション教育への応用可能性ー

研究課題名(英文) Community dance in the contemporary society

研究代表者

岩澤 孝子 (Iwasawa, Takako)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：40583282

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：だれもが参加できる「コミュニティダンス」は地域の再生や活性化、家族や学校内でのコミュニケーション能力の低下、マイノリティ問題、多文化共生、高齢化社会、障がいなど現代の我々を取り巻く様々な問題を解決するきっかけになるとして注目されている。本研究によって、この新しいダンス形態である「コミュニティダンス」の実態をその社会的有用性という観点から、国内外の実践事例の調査をもとに明らかにした。そして、今後日本で需要が増すと予想されるコミュニティダンスの担い手であるファシリテーターの対象としたダンスワークショップの方法論、ファシリテーションのあり方をまとめたハンドブックを作成した。

研究成果の概要(英文)：A new dance form, Community dance, has recently been more popular in the contemporary society. It's partly because Community Dance is said to be able to resolve social issues, such as, less communication skill in school and/or family, community, minority, disability, aging and multi-ethnic issue and so forth.

In this study I explored some questions through mainly participatory observation: what is community dance, why we need community dance, and how we can facilitate/practice community dance workshop. Finally I published a handbook for training people who want to be facilitators of the community dance workshop.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学 身体教育学

キーワード：コミュニティダンス コミュニケーション教育 コミュニティ ファシリテーター ワークショップ

1. 研究開始当初の背景

生涯教育や地域活性化を目的としたコミュニティアート、その一形態であるコミュニティダンスは、あらゆる人が参加できること、そして、身体を媒介としたダンスというコミュニケーションツールによって新しいコミュニティ(人と人とのつながり)が形成されることに大きな特徴がある。それ故、地域の再生や活性化、家族や学校内でのコミュニケーション能力の低下、マイノリティ問題、多文化共生、高齢化社会、障がいなど現代の我々を取り巻く様々な問題を解決するきっかけとして注目されはじめている。

しかしながら、コミュニティダンスは、少なくとも日本において、その実践が各地で動き出したばかりであり、個々の事例紹介は認められるが、その方法論についての包括的な研究は進んでいないという状況にある。

2. 研究の目的

国内外におけるコミュニティダンスの実態を調査し、その傾向と内容を分析すること、さらには、コミュニケーション教育への応用可能性を検討することが本研究の目的である。コミュニケーション教育への応用可能性の一つの答えとして、学校教育に限定されない、社会・生涯教育、福祉など多様な場面に応用可能なコミュニティダンスの特徴を活かしたダンスワークショップのモデルを提示したいと考える。これは、将来需要が増えると想像されるコミュニティダンスのファシリテーターを目指す人々を対象としたダンスワークショップ・ハンドブックの作成によって結実するが、作成に際しては、本研究の中でも、特に実践研究の成果を踏まえたい。

3. 研究の方法

(1)コミュニティダンスのワークショップを如何して実践するか、その方法論を模索するために、主として札幌市においてダンスワ

ークショップの企画、実践に携わり、実践研究をおこなった。実践研究を通じて、ダンスワークショップの企画、実践、分析、参加者への聞き取り調査、アンケート調査、検証作業などを実施した。

(2)その他、国内外におけるコミュニティダンスの実態を明らかにするために、フィールドワークを実施した。ここでは、文献収集と先行研究の分析、ダンスワークショップの事例研究、参与観察(もしくは観察)、聞き取り調査などの方法を用いて、実施した。

(3)フィールドワークの訪問先と調査概要は以下の通りである。

<国内>

札幌市:札幌市教育文化会館を拠点として活動している「教文コミュニティダンス部」の活動を継続的に調査した(ファシリテーターの一人として関わる)

北広島市:北広島市教育文化ホールで実施されたダンス事業「子どもも大人もワークショップ」の調査。同ホールは、「公共ホール現代ダンス活性化支援事業(通称:ダン活)」の助成をうけてダンス事業を実施しており、コミュニティダンスの日本における広がりの一つのケースとしてダン活の実態を関係者への聞き取り調査を通じて行った。

静岡市:静岡市民文化会館で実施された静岡コミュニティダンスプロジェクトの調査。静岡はコミュニティアートの盛んな地域であり、コミュニティダンスについても活発な活動が認められる。その現れの一つとしてダンス事業の公演を鑑賞し、関係者への聞き取り調査を実施した。

東京都:NPO 法人 芸術家と子どもたちによるASIASおよびPKT(パフォーマンスキッズ東京)事業についての調査。ダンスを含むアートによる子どもたちのコミュニケーション能力を育成する事業であり、国内におけるコミュニケーション教育にダンスがどのように応用されるかを理解するために、関係

者への聞き取り調査とワークショップの観察を実施した。

京都市：京都芸術センター主催のコミュニティダンス事業「dance 4 all」の活動調査とコミュニティダンスフェスティバル(2014年実施)の調査を実施した。同フェスティバル全国から公募で選ばれたコミュニティダンスのグループが交流するという日本ではじめての試みであった。本フェスティバルは、札幌からパフォーマーとして参加したため、参与観察と記録分析を実施した。

< 国外 >

タイ：タイにおけるコミュニティシアターを実践するマカンボン財団の調査。同財団はタイにおいて現代演劇を30年以上続けてきたリーディングカンパニーである。難民問題や被災者支援など社会問題解決のツールとして演劇表現を活用していることで知られる。そのワークショップの組み立てや方法論を調査し、コミュニティダンスに応用する。

アメリカ：本研究の中心的な事例である札幌市のコミュニティダンスに大きな影響を与えた(リズ・ラーマン)ダンスエクステンションについて、その基本理念やワークショップの方法論について、参与観察と関係者への聞き取り調査をもとに明らかにした。

イギリス：コミュニティダンスの先進国であるイギリスにおいて、養成機関(大学)の調査を関係者への聞き取りを主に実施すると共に、コミュニティダンスが社会問題解決のためにどのように活用されているか、その事例を観察・分析した。

4. 研究成果

3の研究を踏まえて明らかになったことは、日本におけるコミュニティダンス導入の背景、実践と可能性である。また、日本のコミュニティダンスの将来を展望する上で、海外の事例の分析が有効であり、将来のコミュニティダンスに対する社会の需要がおおよそ

見えてきた。最後に、主に札幌市での実践研究を通じて得た知見を元に、コミュニティダンスのワークショップを実践する方法論のモデルケースとしてハンドブックを作成し、より多くの人々がこの活動に参加してもらえるような基盤づくりに貢献できたと考える。

(1) 日本におけるコミュニティダンス

日本におけるコミュニティダンスの歴史は浅く、21世紀以降にはじまったと考えられる。それは、主としてイギリス、アメリカなどコミュニティダンスの先進国から、社会的機能や有用性の概念とともに導入された。日本でコミュニティダンスが認知されたのは、2008年全国規模で開催されたコミュニティダンスのフェスティバルがきっかけとなっていることが、調査から明らかになった。その後、地域住民に対する公共ホールの新しい文化事業として、コミュニティダンスが導入された。また、東日本大震災の影響から、人々のコミュニティをもとめる声が高まり、その相乗効果によってコミュニティダンスが日本で広まりつつある。しかし、現段階では社会的に認知された活動とはいえない。コミュニティダンスが教育・福祉などの現場で有用であるということを、イギリスのように一般に認知されるような社会構造が必要であり、その基盤作りが求められている。

(2) 海外におけるコミュニティダンス

海外、特に、コミュニティダンスという用語が社会的に認知されているイギリスでは、教育・福祉の現場でコミュニティダンスのアプローチを用いることは至極あたり前のことになってきている。一般の人々を巻き込むダンス事業への国の助成制度が確立していることがその理由とされる。1年間で、幼児から高齢者を含む約480万人がコミュニティダンス事業に参加したとの報告があり(2002年調べ)約6000万人の人口を誇るイギリスに

において、コミュニティダンスがどれほど人々の身近にあるかがわかる。国民の心身の健康維持や、より豊かな生活（QOLの向上）促進に寄与することだけでなく、例えば、治療の一環としてコミュニティダンスが活用されるなど、現代社会の課題解決に力を発揮するということが、一般社会に知られているという点がコミュニティダンス発展の鍵となっている。

(3) コミュニティダンスのワークショップを企画・実践する方法論

コミュニティダンスは、年齢・性別・国籍・障がいの有無など様々な境界を越えて、あらゆる人が参加できるのが基本理念であり、その理念に基づくダンス（ワークショップ）実践を通じて、社会問題解決の糸口をつかむことが可能になる。そのため、今後日本でもコミュニティダンスの社会的需要は増すと予想される。しかし、その社会的効果を鑑みれば、実践が容易ではないことも同様に明らかである。

本研究の最終成果として、コミュニティダンスのためのダンスワークショップのファシリテーションに関するハンドブックを作成した。ハンドブックに掲載されているワークショップの事例は札幌市で実際に行われたものの一部である。これらは、一定のきまった振付や型通りに動かなければならない従来のダンススタジオの手法とは異なり、如何にして参加者が創造的でいられるか、同時に他の参加者とそれを共有することができるか、など、ダンスのコミュニケーションを豊かにしたり、そのバリエーションを増やすような工夫が込められている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 1 件)

岩澤 孝子、ダンスによるコミュニケーションが生み出すコミュニティ
札幌市のコミュニティダンスを事例として、民族藝術(民族藝術学会誌) 査読無、vol.30、2014、pp. 69-73

〔学会発表〕(計 4 件)

岩澤 孝子、高齢者とコミュニティダンス、第 65 回舞踊学会大会(於：愛知芸術文化センター) 2013.12.8

Takako IWASAWA, The revitalization of community through dance communication: the study of community dance in Sapporo, Japan, The Urban Research Plaza's 11th Urban Culture Forum, at Chulalongkorn University (Thailand), 2013.3.4

岩澤 孝子、ホリゾンタルという概念とコミュニティダンス：Liz Lerman Dance Exchange (アメリカ)を事例として、第 64 回舞踊学会大会(於：東京大学) 2012.12.2

岩澤 孝子、コミュニティダンスにおける効果的なファシリテーションにかんする考察：札幌市教育文化会館教文コミュニティダンス部を事例に、第 63 回舞踊学会大会(於：彩の国さいたま芸術劇場) 2011.12.3

〔図書〕(計 1 件)

岩澤 孝子、北海道教育大学岩見沢校、コミュニティダンスにおけるワークショップのファシリテーション(平成 23 年度～25 年度 科学研究費助成事業挑戦的萌芽研究「現代社会とコミュニティダンス-コミュニケーション教育への応用可能性」成果報告書) 2014、50 頁

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

岩澤 孝子 (IWASAWA, Takako)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：40583282